

IMF、世界経済見通しを上方修正

ポイント① 昨年の急減から反発

1月26日、IMF(国際通貨基金)は2021、22年の世界経済見通しのアップデートを発表しました。これによれば、世界の実質GDP(国内総生産)成長率は2021年には5.5%と、昨年10月時点の見通しの5.2%から上方修正されました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、昨年には世界経済成長率は大幅なマイナスに落ち込みました。しかし、各国で財政・金融両面からの景気下支え策が打ち出されてきたことや、今後はワクチン接種の増加により感染の抑制が期待されることから、世界景気は回復に向かい、昨年の急減の反動もあって今年の経済成長率は高まると見込まれています。

ポイント② 来年は成長率が緩やかに減速

来年には世界の経済成長率は4.2%と、今年に比べて減速する見通しとなっています。新型コロナの感染が収束に向かって経済活動が正常化するにつれ、新型コロナ感染拡大前の経済成長率のトレンドに徐々に戻ることが想定されていると考えられます。

ポイント③ インフレ、金利は下方修正

ただ、世界経済の需要水準が供給能力を下回る状況が当面続くと見られることなどから、2021、22年の消費者物価インフレ率の見通しは、先進国、新興・発展途上国共に昨年10月時点の見通しより下方修正されています。先進国では2020年よりやや上昇するものの、日米欧の中央銀行が目標とする2%を下回り続ける見通しです。

そのため、日米欧では金融緩和が継続され、来年も短期金利が極めて低い水準で推移することが予想されています。

図1：国・地域別実質GDP成長率見通し

| | 2020 | 2021 | 2022 |
|----------|------------|------------|------------|
| | | | (前年比、%) |
| 世界 | -3.5 (0.9) | 5.5 (0.3) | 4.2 (0.0) |
| 先進国 | -4.9 (0.9) | 4.3 (0.4) | 3.1 (0.2) |
| 米国 | -3.4 (0.9) | 5.1 (2.0) | 2.5 (-0.4) |
| ユーロ圏 | -7.2 (1.0) | 4.2 (-1.0) | 3.6 (0.5) |
| 日本 | -5.1 (0.2) | 3.1 (0.8) | 2.4 (0.7) |
| 新興・発展途上国 | -2.4 (0.8) | 6.3 (0.3) | 5.0 (-0.1) |
| 中国 | 2.3 (0.5) | 8.1 (-0.1) | 5.6 (-0.2) |
| インド | -8.0 (2.3) | 11.5 (2.7) | 6.8 (-1.2) |

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2020年10月時点見通しからの修正幅。

(出所) IMF「World Economic Outlook Update, January 2021
(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/01/26/2021-world-economic-outlook-update>)」より野村アセットマネジメント作成

図2：消費者物価インフレ率と短期金利の見通し

| | 2020 | 2021 | 2022 |
|------------|------|-------------|-------------|
| | | | (%) |
| 消費者物価(前年比) | | | |
| 先進国 | 0.7 | 1.3 (-0.3) | 1.5 (-0.1) |
| 新興・発展途上国 | 5.0 | 4.2 (-0.5) | 4.2 (-0.1) |
| 短期金利 | | | |
| 米ドル6か月金利 | 0.7 | 0.3 (-0.1) | 0.4 (-0.1) |
| ユーロ3か月金利 | -0.4 | -0.5 (0.0) | -0.6 (-0.1) |
| 円6か月金利 | 0.0 | -0.1 (-0.1) | -0.1 (-0.1) |

(注、出所) 図1と同じ

重要
イベント

1月28日

米GDP(国内総生産、10-12月期、速報値)

1月29日

米個人所得、消費支出、消費支出デフレター(12月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。